

# 四 半 期 報 告 書

(第91期 第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

日 本 発 条 株 式 会 社

(E01367)

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 生産、受注及び販売の状況
- 2 事業等のリスク
- 3 経営上の重要な契約等
- 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

② 発行済株式

(2) 新株予約権等の状況

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

(4) ライツプランの内容

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

(6) 大株主の状況

(7) 議決権の状況

① 発行済株式

② 自己株式等

2 株価の推移

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に関する事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

表示方法の変更

簡便な会計処理

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

注記事項

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

セグメント情報

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

独立監査人の四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村和己
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786-7519
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀本守朗
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー) 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
【電話番号】	横浜(045)670-0001
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員営業本部長 糸井孝夫
【縦覧に供する場所】	※ 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発条株式会社 広島支店 (広島市東区若草町3番20号) 日本発条株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発条株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間	第90期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	286,315	344,306	108,829	116,479	404,143
経常利益 (百万円)	8,166	25,090	7,267	8,842	17,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,841	15,297	5,011	5,852	10,290
純資産額 (百万円)	—	—	138,222	151,194	144,533
総資産額 (百万円)	—	—	362,010	369,933	357,141
1株当たり純資産額 (円)	—	—	542.81	600.16	567.01
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.66	64.82	21.16	25.00	43.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.5	38.0	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,159	41,082	—	—	42,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,201	△13,773	—	—	△17,777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,808	△7,110	—	—	△22,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	46,612	53,815	35,379
従業員数 (名)	—	—	13,398	14,028	13,718

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	14,028(5,740)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,237(556)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね	21,919	—
シート	42,458	—
精密部品	30,238	—
産業機器ほか	4,924	—
合計	99,541	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね	23,306	—	19,869	—
シート	43,663	—	41,724	—
精密部品	28,789	—	23,534	—
産業機器ほか	18,081	—	5,633	—
合計	113,840	—	90,761	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね	22,921	—
シート	46,548	—
精密部品	28,965	—
産業機器ほか	17,860	—
調整額	183	—
合計	116,479	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間)における日本経済は、エコカー補助金制度の終了により自動車販売の落ち込みがありましたでしたが、輸出の堅調な推移により、大幅な落ち込みは回避しました。また世界経済も、一部に不安定要因はあるものの、各国政府による景気刺激策や、新興国の高い経済成長から順調な回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売は916千台で前年同四半期比24.0%の減少となりました。完成車輸出は1,317千台で前年同四半期比12.4%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は2,302千台で前年同四半期比6.8%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD(ハードディスク駆動装置)が、前年同四半期に対して増産となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は116,479百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。また収益面では急激な円高進行の影響があったものの、徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は8,761百万円(前年同四半期比20.8%増)、経常利益は8,842百万円(前年同四半期比21.7%増)、四半期純利益は5,852百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」、「シート事業」、「精密部品事業」及び「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

##### [懸架ばね事業]

当第3四半期連結会計期間において、懸架ばね事業の売上高が22,921百万円で、セグメント利益が1,964百万円となりました。

##### [シート事業]

当第3四半期連結会計期間において、シート事業の売上高が46,548百万円で、セグメント利益が3,076百万円となりました。

##### [精密部品事業]

当第3四半期連結会計期間において、精密部品事業の売上高が28,965百万円で、セグメント利益が3,404百万円となりました。

##### [産業機器ほか事業]

当第3四半期連結会計期間において、産業機器ほか事業の売上高が17,860百万円で、セグメント利益が1,305百万円となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、社債発行による資金調達の影響等により、前連結会計年度末に比べ12,792百万円増加し、369,933百万円となりました。

負債については、支払手形・買掛金等の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ6,130百万円増加し、218,739百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定等は減少しましたが、利益剰余金等の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ6,661百万円増加し、151,194百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は53,815百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は16,164百万円（前年同四半期比5,754百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は5,791百万円（前年同四半期比2,304百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は1,294百万円（前年同四半期比870百万円増）となりました。これは主に、社債の発行による収入によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### ①基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

### ②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議しました。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

当該大規模買付ルールは平成21年開催の定時株主総会の経過をもって有効期限が終了しましたが、一般の株式市場の低迷等、当初導入時に比較して、大規模買付者が現れやすい状況になっていること、その際、株主の皆様判断の基礎として合理的な情報を提供する必要は変わらないこと等から、当社取締役会は大規模買付ルールの継続が妥当であるとの判断に至り、平成21年5月12日開催の取締役会において大規模買付ルールの継続を決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において普通決議にて承認を得ました。

なお、今回の大規模買付ルールは、前回の大規模買付ルールの導入後の法令の改正等を反映させ、条文の文言等について適宜修正を行うとともに、定款の一部変更を行い、株主総会の決議によって本ルールに基づく新株予約権の無償割当その他の対抗措置の発動をできるようにいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には各株主様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様へ損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールとします。もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で株式分割、新株予約権の発行等の対応手段をとることとします。

注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ ([http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512\\_3.pdf](http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512_3.pdf)) を参照ください。

### ③上記②の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者が現れた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,477百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の国内関連会社である日発テレフレックス株式会社が新たに連結子会社となったため、同社の主要工場である駒ヶ根工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

①国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地（面積 千㎡）	その他	合計	
日発テレフレックス 株式会社	駒ヶ根工場（長野県 駒ヶ根市）	産業機器他	ボート用部 品生産設備	113	25	140 (9)	68	347	87

(注)帳簿価格のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年	完了予定 年	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	精密部品	工場新設	37百万 米ドル	-	(注1)	平成23年	平成28年	(注2)

(注1)資金調達方法につきましては、提出日現在未定のため、記載を省略しております。

(注2)完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	244,066,144	—	17,009	—	17,295

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,787,000 (相互保有株式) 普通株式 361,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,607,000	232,607	同上
単元未満株式	普通株式 1,311,144	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	232,607	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株式(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	234株
相互保有株式 株式会社トーブラ	980株

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	9,787,000	—	9,787,000	4.00
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	356,000	—	356,000	0.14
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 三丁目3番6号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	10,148,000	—	10,148,000	4.15

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	921	962	1,013	870	812	751	710	863	902
最低(円)	816	823	807	756	680	686	609	665	825

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,247	36,021
受取手形及び売掛金	※2, ※3 85,348	※2, ※3 88,337
商品及び製品	12,185	11,820
仕掛品	8,325	7,592
原材料及び貯蔵品	9,412	8,391
部分品	3,566	2,894
繰延税金資産	3,628	4,510
その他	17,067	14,220
貸倒引当金	△379	△74
流動資産合計	192,401	173,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,023	107,052
減価償却累計額	△65,264	△62,819
建物及び構築物（純額）	41,758	44,232
機械装置及び運搬具	160,716	160,530
減価償却累計額	△123,252	△120,178
機械装置及び運搬具（純額）	37,463	40,351
土地	28,846	28,393
リース資産	5,149	5,601
減価償却累計額	△1,843	△1,420
リース資産（純額）	3,306	4,180
建設仮勘定	4,788	3,324
その他	48,167	46,954
減価償却累計額	△42,155	△41,193
その他（純額）	6,012	5,761
有形固定資産合計	122,175	126,245
無形固定資産		
のれん	46	367
その他	2,334	2,426
無形固定資産合計	2,380	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	45,841	48,244
長期貸付金	365	614
繰延税金資産	2,302	2,055
その他	4,630	3,849
貸倒引当金	△163	△376
投資その他の資産合計	52,976	54,387
固定資産合計	177,532	183,426
資産合計	369,933	357,141



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 104,812	※3 94,229
短期借入金	24,002	30,641
未払法人税等	2,614	3,143
繰延税金負債	1,036	906
役員賞与引当金	143	180
設備関係支払手形	※3 702	※3 354
その他	22,358	23,960
流動負債合計	155,670	153,415
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	27,973	32,586
リース債務	2,792	3,550
繰延税金負債	8,842	9,419
退職給付引当金	10,822	11,791
役員退職慰労引当金	650	557
執行役員退職慰労引当金	632	583
持分法適用に伴う負債	47	91
その他	1,307	611
固定負債合計	63,068	59,193
負債合計	218,739	212,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,522	17,295
利益剰余金	110,113	97,962
自己株式	△6,738	△4,742
株主資本合計	137,907	127,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,551	14,673
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△10,961	△7,952
評価・換算差額等合計	2,587	6,716
少数株主持分	10,700	10,290
純資産合計	151,194	144,533
負債純資産合計	369,933	357,141

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	286,315	344,306
売上原価	254,083	293,876
売上総利益	32,232	50,430
販売費及び一般管理費	※ 23,620	※ 25,152
営業利益	8,612	25,277
営業外収益		
受取利息	98	182
受取配当金	427	599
持分法による投資利益	603	1,364
不動産賃貸料	674	652
屑売却代	4	—
その他	1,414	717
営業外収益合計	3,222	3,516
営業外費用		
支払利息	986	740
為替差損	1,120	1,631
その他	1,561	1,332
営業外費用合計	3,668	3,704
経常利益	8,166	25,090
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
負ののれん発生益	—	144
固定資産売却益	130	—
貸倒引当金戻入額	68	—
その他	8	—
特別利益合計	207	176
特別損失		
投資有価証券評価損	—	258
減損損失	—	15
関係会社減資為替差損	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
その他	92	588
特別損失合計	229	1,164
税金等調整前四半期純利益	8,144	24,102
法人税等	1,769	7,100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,002
少数株主利益	533	1,704
四半期純利益	5,841	15,297

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	108,829	116,479
売上原価	94,487	99,525
売上総利益	14,342	16,953
販売費及び一般管理費	※ 7,092	※ 8,192
営業利益	7,250	8,761
営業外収益		
受取配当金	99	187
持分法による投資利益	312	435
不動産賃貸料	227	214
屑売却代	1	—
その他	476	290
営業外収益合計	1,118	1,128
営業外費用		
支払利息	304	239
固定資産除却損	221	63
為替差損	212	412
その他	362	330
営業外費用合計	1,101	1,046
経常利益	7,267	8,842
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	54
負ののれん発生益	—	40
貸倒引当金戻入額	24	106
その他	9	—
特別利益合計	33	201
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
事業再構築費用	—	27
その他	15	27
特別損失合計	23	54
税金等調整前四半期純利益	7,276	8,989
法人税等	1,775	2,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,487
少数株主利益	489	634
四半期純利益	5,011	5,852

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,144	24,102
減価償却費	17,963	16,660
減損損失	—	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,711	△1,061
受取利息及び受取配当金	△525	△781
支払利息	986	740
為替差損益(△は益)	464	570
持分法による投資損益(△は益)	△603	△1,364
売上債権の増減額(△は増加)	△18,479	3,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,427	△3,054
仕入債務の増減額(△は減少)	26,820	10,121
その他	△2,804	△2,822
小計	34,683	46,592
利息及び配当金の受取額	1,172	1,577
利息の支払額	△877	△697
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	181	△6,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,159	41,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	73	281
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,998
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,389	△12,262
有形固定資産の売却による収入	188	134
無形固定資産の取得による支出	△382	△532
投資有価証券の取得による支出	△953	△61
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	76
貸付けによる支出	△1,057	△1,636
貸付金の回収による収入	374	1,531
その他	△98	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,201	△13,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,618	5,726
短期借入金の返済による支出	△18,560	△11,281
長期借入れによる収入	13,390	6,009
長期借入金の返済による支出	△14,067	△10,939
社債の発行による収入	9,000	19,000
社債の償還による支出	△9,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△69	△2,643
リース債務の返済による支出	△556	△613
配当金の支払額	△1,658	△3,297
少数株主への配当金の支払額	△92	△114
その他	187	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,808	△7,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△1,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,346	18,324
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 46,612	※ 53,815

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社であった日発テレフレックス株式会社は株式の追加取得により、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 27社
2	持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、日発テレフレックス株式会社は株式の追加取得により連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 7社
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。
4	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
5	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は、302百万円減少しております。
6	「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、33百万円であります。
3 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、18百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、13百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証 73百万円 従業員 200 〃 合計 274百万円</p>	<p>※1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証 81百万円 一括支払信託債務に対する併存的債務引受額 266 〃 従業員 239 〃 合計 587百万円</p>
<p>※2 受取手形割引高は20百万円であります。 受取手形譲渡高は3,516百万円あります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,239百万円あります。 売掛金譲渡高は362百万円あります。</p>	<p>※2 受取手形割引高は342百万円あります。 受取手形譲渡高は3,351百万円あります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,278百万円あります。 売掛金譲渡高は854百万円あります。</p>
<p>※3 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 521百万円 支払手形 1,296 〃 設備支払手形 121 〃</p>	<p>※3 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 10,376 百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 10,510 百万円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 3,399 百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 3,490 百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 44,276百万円	現金及び預金 53,247百万円
有価証券 2,999 "	有価証券 1,000 "
計 47,275百万円	計 54,247百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △662 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △431 "
現金及び現金同等物 46,612百万円	現金及び現金同等物 53,815百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,971,107

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,658	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,639	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年9月24日付で、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得価額2,570百万円(3,560,000株)で自己株式を買い取りました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が著しく増加しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	21,863	44,837	33,094	9,034	108,829	—	108,829
営業利益	952	2,034	3,625	638	7,250	—	7,250

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。  
 2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	57,846	113,707	90,621	24,139	286,315	—	286,315
営業利益又は営業損失(△)	△1,130	2,448	6,153	1,141	8,612	—	8,612

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。  
 2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	82,038	10,411	21,249	113,698	△4,868	108,829
営業利益	4,292	342	2,615	7,250	—	7,250

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	218,081	25,950	54,060	298,092	△11,776	286,315
営業利益又は営業損失(△)	4,024	△42	4,629	8,612	—	8,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,598	28,797	784	40,180
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	108,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	26.5	0.7	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,026	77,227	1,280	105,534
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	286,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	27.0	0.5	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,166	138,473	85,992	50,554	344,187	119	344,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,165	80	786	4,530	6,563	△6,563	—
計	70,331	138,554	86,779	55,084	350,750	△6,443	344,306
セグメント利益	6,307	9,083	10,190	3,043	28,624	△3,534	25,090

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額119百万円は換算レート差額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額6,563百万円はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。なお、差額の主な内容につきましては項目3に記載しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,921	46,548	28,965	17,860	116,295	183	116,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	23	303	1,508	2,202	△2,202	—
計	23,288	46,572	29,268	19,368	118,498	△2,018	116,479
セグメント利益	1,964	3,076	3,404	1,305	9,750	△907	8,842

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額183百万円は換算レート差額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額2,202百万円はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。なお、差額の主な内容につきましては項目3に記載しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,624
全社費用(注)	△3,822
のれんの償却額	△334
棚卸資産の調整額	322
その他	300
四半期連結損益計算書の経常利益	25,090

(注) 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,750
全社費用(注)	△867
のれんの償却額	△107
棚卸資産の調整額	122
その他	△54
四半期連結損益計算書の経常利益	8,842

(注) 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末

社債が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	10,000	10,000	—

(注)社債の時価の算定方法

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

当社の持分法適用会社である日発テレフレックス株式会社（以下「日発テレフレックス」といいます。）

② 事業の内容

マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス、メカニカルリモートコントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム（メカニカル式、油圧式）、フットペダル（メカニカル式、電子式）の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

日発テレフレックスが主要な領域とするマリン事業は、ニッチ市場ではありますが、安定的に売上・利益が確保できることから、意思決定の迅速化を図るため、完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日発テレフレックスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日発テレフレックス株式会社

なお、平成23年2月7日開催の日発テレフレックスの臨時株主総会において、ニッパツ・メック株式会社への名称変更が決議されました。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は685百万円であり、現金で支出しております。

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれん金額

29百万円

②発生原因

追加取得した株式の取得原価と受入純資産額との差額であります。

③償却方法及び償却期間

取得時一括償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,919百万円

経常利益 182百万円

四半期純利益 84百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
600.16 円	567.01 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,194	144,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,700	10,290
(うち少数株主持分)	(10,700)	(10,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,494	134,242
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	9,971	7,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	234,095	236,755

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.66 円	1株当たり四半期純利益金額 64.82 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益額(百万円)	5,841	15,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益額(百万円)	5,841	15,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,848	235,999

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.16 円	1株当たり四半期純利益金額 25.00 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益額(百万円)	5,011	5,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益額(百万円)	5,011	5,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,832	234,138



(重要な後発事象)

「重要な会社分割」

当社及び当社の連結子会社である横浜機工株式会社（以下「分割会社」といいます。）は、平成23年2月4日開催の分割会社及び平成23年2月8日開催の当社それぞれの取締役会において、分割会社のばね事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設するニッパツ機工株式会社に承継することを決定いたしました。

1. 会社分割の目的

現在、分割会社は自動車用懸架ばねと照明器具の製造販売を主たる事業としておりますが、事業ごとの経営判断の迅速化、またそれぞれのお客様のニーズに合った一層のサービス向上を図り、両事業のさらなる成長を目指すことを目的としております。

2. 会社分割する事業内容

主に自動車用ばね事業

3. 会社分割する事業の規模

売上高 4,808百万円（平成22年3月期）

4. 会社分割の形態

横浜機工株式会社を分割会社とし、ニッパツ機工株式会社を新設分割設立会社とする新設分割

5. 会社分割に係る分割会社の概要

(1) 名称

横浜機工株式会社

(2) 資産・負債及び純資産の額

資産 8,417百万円 負債 6,250百万円 純資産 2,167百万円（平成22年9月30日現在）

(3) 従業員数

251名（平成22年9月30日現在）

6. 会社分割に係る新設分割設立会社の概要

(1) 名称

ニッパツ機工株式会社

(2) 資産・負債及び純資産の額

資産 3,894百万円 負債 2,699百万円 純資産 1,195百万円（予定）

(3) 従業員数

167名（予定）

7. 会社分割の時期

平成23年4月1日

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第91期（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）中間配当については、平成22年10月22日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①配当金の総額 1,639百万円

②1株当たりの金額 7.0円

③支給請求権の効力発生日及び  
支払開始日 平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

日本発條株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 山口 努

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 ※ 日本発条株式会社 みなとみらい分館  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
日本発条株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)  
日本発条株式会社 名古屋支店  
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)  
日本発条株式会社 広島支店  
(広島市東区若草町3番20号)  
日本発条株式会社 北関東支店  
(群馬県太田市小角田町5番地)  
日本発条株式会社 浜松支店  
(浜松市中区田町330番地5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

**1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社代表取締役社長玉村和己及び当社最高財務責任者山口努は、当社の第91期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

**2 【特記事項】**

確認に当たり、特記すべき事項はありません。